

第2部 東アジア 第4章 「満州」への日本人移民

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/39968

第4章 「満州」への日本人移民

小林信介

はじめに

蘭の花咲く宝和の里に 王道楽土の夢破れ 明日は何処の寝ぐらやら
風に追われて完達嶺下 行方定めぬ旅の空 遙か彼方は大茄子か
行く手当ない荒野の果てに 死ぬも生きるも二人連れ 明日は彼の岸渡
ろうか

これは、石川県より参加した宝和義勇隊開拓団元隊員が作詞・作曲した「鎮魂歌」全5番の前半3番分の歌詞である。敗戦直後からの開拓団崩壊に伴う逃避行を体験者として詠んでいる。「風」というのはソ連軍の戦車を指す比喩だと作詞者自身が筆者に語ってくれた。このようにまさに命からがら日本まで逃げ延びて来た彼らは、かつて国策の下で「満州」(以下、「」を略す)に大量に送り出された移民たちである。日本から満州への人的移動の中軸は農民により形成されていた。本章の最大の課題は、こうした満州農業移民における送実の実態から、この人的移動の持つ特徴を明らかにすることである。満州農業移民は、ときに「満州開拓移民」とも称されていたが、多くが既耕地の収奪を伴っていた実態を踏まえれば「開拓」という語は適しない。したがって、以後「満州農業移民」あるいは「農業移民」と表記していくが、そこには「満蒙開拓青少年義勇軍」は含んでいない。

一方、いわゆる「満州国」には、農民以外にも多くの日本人が居住していた。1941年時点での満州国の人口は約4300万人であり、日本人は約100万人であった¹⁾。満蒙開拓青少年義勇軍を含めた終戦時の満州農業移民の総数は、資料により大きな差異があるが、最大限見積もっても約30万人であり、日本人全体の約3割に満たない。したがって、満州への日本人移民の全体像を構



図1 満州の広大な土地に建設された開拓団。「大和民族の大陸大移動」の根幹として送り出された。(満州開拓史復刊委員会編『満州開拓史』全国拓友協議会、1980年、より)

築するならば、大連や奉天(瀋陽)、新京(長春)などの都市居留民にまで論及しなければならない。資本主義社会の発展を基盤とした大量の労働力移動とは、越境の如何を問わず農村を供給源とした都市への移動であり、日本において資本主義的発展が進捗していた1900～30年代前半において増加している都市居留民は無視し得ない²⁾。しかし、日本帝国主義の矛先という満州の地政学的特徴を考えた場合、満州農業移民は都市居留民以上にあえて焦点を当てる意義がある。なぜなら、彼らこそが、日本帝国主義による大陸侵略政策の人的支柱として要請された移民であったためである。治安確立のために多数の日本人が満州に入ることが必要とされたが、南満州鉄道沿線の満州各所に入植し、果ては対ソ戦を念頭にソ満国境付近に配置されていった農業移民は、まさに満州への日本人移動の根幹といえる³⁾。

また、大陸侵略政策の人的支柱と表裏をなす事柄であるが、国家的事業(国策)として実施されていた満州農業移民は、必ずしも経済的な必要性を伴っていなかった。満州事変と満州国建国を契機として、現地側の関東軍と内地側の拓務省が主導して満州への移民は拡大していくが、計画当初は農村の土地飢餓状態(人口過剰問題=二三男問題)の解消が念頭に置かれていた⁴⁾。1920年代の慢性的な不況を経て、30年代に恐慌の時代に入った日本農村は深

表1 道府県別開拓団および満蒙開拓青少年義勇軍送出分布 (単位：人，%，‰)

	開拓団				義勇軍				合計				農業地帯区分			
	実数	全国比	人口比	人口比	実数	全国比	人口比	人口比	実数	全国比	人口比	人口比				
全国	220,255	100.0	3.1	3.1	101,627	100.0	1.4	1.4	321,882	100.0	4.5	4.5				
北海道	2,002	32	0.9	0.6	1,127	44	1.1	0.4	45	3,129	38	1.0	1.0	A		
青森	6,510	12	3.0	6.6	9	1,855	29	1.8	1.9	25	8,365	14	2.6	8.5	11	A
岩手	4,443	17	2.0	4.2	18	1,993	24	2.0	1.9	26	6,436	18	2.0	6.0	21	A
宮城	10,180	3	4.6	8.2	4	2,239	17	2.2	1.8	27	12,419	6	3.9	10.0	5	A
秋田	7,814	10	3.5	7.5	7	1,638	33	1.6	1.6	30	9,452	11	2.9	9.0	9	A
山形	13,251	2	6.0	12.1	3	3,925	3	3.9	3.6	4	17,177	2	5.3	15.6	2	A
福島	9,576	5	4.3	6.0	11	3,097	5	3.0	1.9	22	12,673	4	3.9	7.9	13	A
茨城	1,551	35	0.7	1.0	37	2,022	22	2.0	1.3	34	3,573	33	1.1	2.3	37	A
栃木	1,429	37	0.6	1.2	36	2,802	9	2.8	2.4	11	4,231	29	1.3	3.6	33	A
群馬	6,957	11	3.2	5.5	13	1,818	31	1.8	1.4	33	8,775	13	2.7	6.9	16	B
埼玉	2,900	24	1.3	1.9	32	1,968	25	1.9	1.3	35	4,868	25	1.5	3.1	35	B
千葉	1,037	42	0.5	0.7	40	1,111	45	1.1	0.7	41	2,148	45	0.7	1.4	41	A
東京	9,116	9	4.1	1.3	35	1,955	23	2.0	0.3	46	11,111	9	3.5	1.6	39	C
神奈川	1,013	43	0.5	0.5	44	575	47	0.6	0.3	47	1,588	46	0.5	0.8	46	C
新潟	9,361	7	4.3	4.5	17	3,290	4	3.2	1.6	29	12,651	5	3.9	6.1	20	A
富山	3,775	19	1.7	4.6	16	1,425	38	1.4	1.7	28	5,200	22	1.6	6.4	17	A
石川	4,463	16	2.0	5.8	12	2,808	8	2.8	3.7	3	7,271	16	2.3	9.5	7	A
福井	3,057	23	1.4	4.8	15	2,079	21	2.0	3.2	6	5,136	23	1.6	8.0	12	B
山梨	3,166	22	1.4	4.9	14	1,939	27	1.9	3.0	7	5,105	24	1.6	7.9	14	B
長野	31,264	1	14.2	18.4	1	6,595	1	6.5	3.9	2	37,859	1	11.8	22.3	1	B
岐阜	9,494	6	4.3	7.7	5	2,596	12	2.6	2.1	17	12,090	7	3.8	9.8	6	B
愛知	6,147	14	2.8	3.1	22	3,059	6	3.0	1.5	31	9,206	12	2.9	4.6	25	A
三重	634	46	0.3	0.2	46	1,724	32	1.7	0.6	42	2,358	43	0.7	0.8	47	C
滋賀	2,753	27	1.2	2.3	25	1,309	42	1.3	1.1	37	4,062	31	1.3	3.5	34	A
京都	1,418	38	0.6	2.0	30	1,952	26	1.9	2.8	9	3,370	35	1.0	4.8	24	A
大阪	93	47	0.0	0.1	47	1,354	40	1.3	0.8	39	1,447	47	0.4	0.8	45	C
兵庫	2,030	31	0.9	0.4	45	2,125	19	2.1	0.5	44	4,155	30	1.3	0.9	44	C
奈良	2,170	30	1.0	0.7	39	2,230	18	2.2	0.7	40	4,400	27	1.4	1.4	40	C
和歌山	3,945	18	1.8	6.5	10	1,298	43	1.3	2.2	16	5,243	21	1.6	8.7	10	C
鳥取	1,272	40	0.6	1.5	34	1,877	28	1.8	2.2	13	3,149	37	1.0	3.7	31	C
島根	1,339	39	0.6	2.8	24	2,287	15	2.3	4.7	1	2,626	32	1.1	7.5	15	A
岡山	1,507	36	0.7	2.0	29	1,528	35	1.5	2.1	18	3,035	40	0.9	4.1	29	A
広島	2,898	25	1.3	2.2	27	2,888	7	2.8	2.2	14	5,786	19	1.8	4.4	27	B
山口	6,345	13	2.9	3.5	21	4,827	2	4.7	2.7	10	11,172	8	3.5	6.1	19	A
徳島	3,763	20	1.7	3.0	23	2,745	10	2.7	2.2	12	6,508	17	2.0	5.3	22	A
香川	1,243	41	0.6	1.7	33	2,082	20	2.0	2.9	8	3,325	36	1.0	4.6	26	A
愛媛	5,506	15	2.5	7.5	6	2,379	13	2.3	3.3	5	7,885	15	2.4	10.8	4	A
高知	2,200	29	1.0	1.9	31	2,325	14	2.3	2.0	19	4,525	26	1.4	3.9	30	B
福岡	9,151	8	4.2	12.9	2	1,331	41	1.3	1.9	24	10,482	10	3.3	14.8	3	A
佐賀	1,669	34	0.8	0.6	42	1,445	37	1.4	0.5	43	3,114	39	1.0	1.1	42	C
長門	2,800	26	1.3	4.1	20	1,500	36	1.5	2.2	15	4,300	28	1.5	6.3	18	A
長門	747	44	0.3	0.6	43	1,403	39	1.4	1.1	38	2,150	44	0.7	1.6	38	A
熊本	9,979	4	4.5	7.3	8	2,701	11	2.7	2.0	20	12,680	3	3.9	9.3	8	A
鹿耳門	735	45	0.3	0.8	38	1,836	30	1.8	1.9	23	2,571	42	0.8	2.7	36	A
大宮	1,769	33	0.8	2.1	28	1,613	34	1.6	2.0	21	3,382	34	1.1	4.1	28	A
鹿児島	3,432	21	1.6	2.2	26	2,268	16	2.2	1.5	32	5,700	20	1.8	3.7	32	A
沖縄	2,350	28	1.1	4.1	19	644	46	0.6	1.1	36	2,994	41	0.9	5.2	23	B

注：1) 太字ゴシックは降順に基づく順番。人口比は1937～39年の平均に対する送出数の千分比。
 2) 農業地帯区分はA=純農村型，B=在村工業型，C=都市近郊型である。その詳細は西田下書を参照されたい。

出所『昭和国政総攬』上巻，東洋経済新報社，1980年，34頁，満州開拓史復刊委員会『満州開拓史増補再版』全国拓友協議会，1980年，464～465頁，西田美昭編著『昭和恐慌下の農村社会運動』御茶の水書房，1978年，53頁より作成。

刻な経済危機にあった。しかし移民が本格化した頃になると農村経済は既に堅調な回復傾向にあり、その後は戦局の拡大や農産物増産要請などにより労働力不足にさえ陥っていた。いわば、経済政策として前提とされていた社会的基盤が失われている中で満州移民は実施されていた。満州農業移民という人的移動は、農村をその主たる供給源としながらも、不況対策や経済構造の転換などといった経済要因的な論理で展開されていない。

本章は満州農業移民の最大の送出県(表1)であった長野県を事例として、国策の下で農民が満州農業移民として動員されたメカニズムを明らかにしていきたい。

1 経済状況と満州農業移民

(1) 農業経済の地帯区分と満州農業移民

満州農業移民の本格的展開期における農村経済の状況から、農業移民が経済的必要性に基づかない形で展開していることが強く推察される。しかしながら、「貧しいから満州へ行った」と一般的には理解されている。引き揚げ者に対して「いい目に遭おうと思って、満州へいったがやろ」⁵⁾との言葉が発せられたことも、満州農業移民に対するこうした理解が根底にあると思われる。移民送出に関する研究は、昭和初期の農村恐慌や経済更生運動との連続性を重視し、窮乏という経済要因を渡満の主因としてきた立場に明らかな変化が見られてきている⁶⁾。なかでも蘭信三は、府県単位での経済統計の横断的分析により、送出分布が海外移民や過剰農家率といった一般的に考えられていた要因に規定されず、移民行政的要因が最重要な要因であることを明確にした⁷⁾。しかし、実際の送出において近隣町村を単位とした分郷形式や村を単位とした分村形式が多く見られている以上、経済要因の作用を確認するには、郡市や町村を単位とする横断的分析が必要である。

そこで、郡市別・町村別の横断的分析により、満州農業移民の送出が窮乏(経済的状況)と一義的に結びつけられるものか否かを改めて検証しておきたい。

昭和恐慌は長野県経済に深刻な影響を与えている(表2)。しかし、1936年

表2 長野県郡市別産業生産総額指数（1929=100）

年次	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
下水内郡	100	66	56	62	80	66	80	96	99	118	181	194
上水内郡	100	57	55	64	34	61	75	85	99	113	226	215
下高井郡	100	64	57	64	78	58	73	84	92	106	192	207
上高井郡	100	61	41	36	54	47	67	68	67	81	129	154
更級郡	100	61	56	63	84	59	78	83	94	101	182	188
長野市	100	62	57	68	76	70	80	82	85	93	184	210
埴科郡	100	64	51	52	65	46	48	54	54	60	122	133
小県郡	100	60	46	50	63	45	58	66	70	76	161	178
北佐久郡	100	51	39	42	53	42	48	62	63	67	139	136
南佐久郡	100	55	48	53	66	57	71	83	85	94	192	181
北安曇郡	100	61	46	48	60	44	50	57	64	82	493	554
南安曇郡	100	60	51	52	65	54	62	62	68	78	193	212
東筑摩郡	100	58	49	51	65	50	61	66	75	86	189	206
西筑摩郡	100	62	52	54	66	62	72	81	96	95	304	305
松本市	100	56	44	37	50	39	51	62	65	74	142	163
諏訪郡	100	59	46	48	51	43	51	58	64	72	131	148
上伊那郡	100	54	44	45	54	43	53	59	67	74	137	149
下伊那郡	100	64	51	53	65	51	62	68	69	75	141	144
長野県	100	59	47	49	59	47	58	65	70	78	161	175

注) 小県郡に上田市，諏訪郡に岡谷市，下伊那郡に飯田市をそれぞれ含む。

出所)『長野県統計書』各年版。

の満州移民国策化を受けて満州移民が本格期に入った頃には経済の回復が堅調なものとなり、39年になると恐慌期を上回っている。産業構造的には、蚕繭糸業が基幹産業であることに変化はないが、1940年の産業構造を見ると「工産」の伸びが著しく（軍需産業の増加と工場の疎開がその原因）、工場労働者の需要が発生していた⁸⁾。したがって、仮にこの時期においても農家余剰人口があったとしても、長野県はこれを吸収し得る経済状況にあったと見なすことができる。なぜならば、西田美昭が説くように長野県の労働市場は、自県内の工場労働者の需要を自県内でまかなうという特徴を、少なくとも恐慌以前までは有していたためである⁹⁾。さらに、西田による農業地帯区分¹⁰⁾に農業移民の展開地域を照合させてみる。農業地帯区分は大別すると「純農村型」「在村工業型」「都市近郊型」に分けられる。開拓団送出口比の上位10

県を見ると、全体的に「純農村型」の県が多く含まれている(表1)。しかし、送出比第1位の長野県と第6位の岐阜県が「在村工業型」に、第10位の奈良県が「都市近郊型」に区分されていることを見逃してはならない。地帯区分による送出比上位10県の構成比は7:2:1であるが、これは全47道府県の構成比6.2:1.9:1.9と大きな差異はない。このように、農業経営のあり方と満州農業移民の展開には、強い相関が確認できない。

以上のことから次のようなまとめが可能である。第一に、満州農業移民の送出は必ずしも共通の農業経済的基盤の上で展開していたのではないこと。第二に、最大送出県である長野県は、余剰農家の送出という満州移民の経済的要請が必要とされない経済状況にあったことである。

(2) 長野県の横断分析

これらの推論を検証するため、長野県全域で横断的に送出分布と経済指標を比較する。まず、郡市間の分析であるが、ごく簡単にまとめると、開拓団送出指標(送出実戸数とその対人口送出比)が共に高い南佐久郡・諏訪郡・上伊那郡・下伊那郡・西筑摩郡はそれぞれに異なる経済状況にあり、したがって経済状況が送出を一義的に左右するということは出来ない¹¹⁾。ここでは、満州移民国策化後の大量移民は、経済的必然性が失われていた中で展開されていたことの実証をしておきたい。表3は入植式が行われた日に基準を設定している。入植式は開拓村設営の準備のために満州に渡った先遣隊が当地に到着したときに開催されたが、送出の大多数を占める本隊の入植はそれよりも数カ月後から順次行われる。したがって、実態はこれよりも後にスライドしていることになる。

まず注目すべきは、長野県の産業生産総価額が不況以前の水準を回復した1939年以降の渡満者が、送出全戸数の7割以上を占めていることである。単年では1939年の送出が最も多いが、これは下伊那郡に依るところが大きい。次節で触れるが、下伊那郡では町村長会が1938年に既存開拓団の視察に赴き、その後強力に移民を推進していった。その結果、多くの移民団が組織されることになった。また、市部における送出が1941年以降に集中していることも

表3 長野県満州開拓団送出戸数の推移

	1933年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年～	計
南佐久郡	5	1	0	33	16	222	49	124	143	593
北佐久郡	1	4	0	20	16	30	131	7	42	251
小 県 郡	8	3	0	50	10	6	15	144	85	321
諏訪郡	1	5	0	16	33	22	187	5	295	564
上伊那郡	9	2	0	43	68	47	41	5	293	508
下伊那郡	9	1	0	76	445	55	781	3	256	1,626
西筑摩郡	0	2	0	9	6	4	160	0	291	472
東筑摩郡	10	3	0	34	12	22	117	91	111	400
南安曇郡	1	2	0	11	2	7	48	2	62	135
北安曇郡	12	1	0	10	21	6	3	4	70	127
更 級 郡	0	3	0	24	10	13	1	116	7	174
埴 科 郡	5	0	0	11	11	7	3	3	98	138
上高井郡	4	0	0	18	8	4	23	2	74	133
下高井郡	5	1	0	30	10	15	42	170	3	276
上水内郡	10	2	0	22	14	19	8	7	77	159
下水内郡	1	0	0	3	5	15	4	130	5	163
長 野 市	2	1	0	2	0	1	0	0	47	53
松 本 市	1	1	0	0	0	4	9	0	69	84
上 田 市	2	0	0	0	1	2	0	6	14	25
岡 谷 市	0	1	0	0	0	1	1	1	45	49
長野県	86	33	0	412	688	502	1,623	820	2,087	6,251

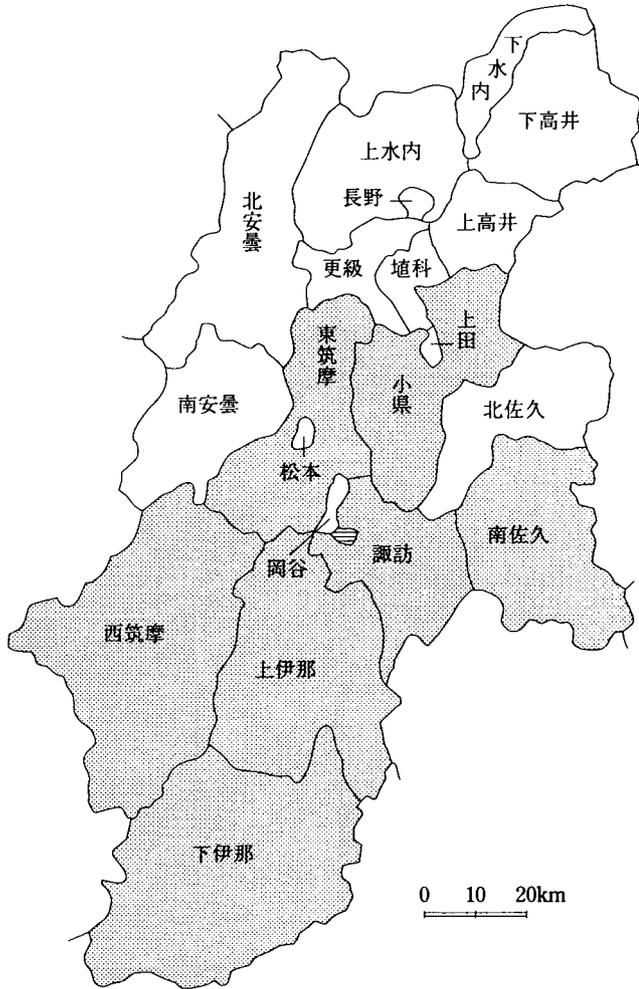
注) 送出年次は当該開拓団の入植式挙行日に基づく。

出所) 前掲『長野県満蒙開拓史』各簿編および各団編より作成。

見逃してはならない。市部からの送出は、転業移民がほとんどである。長野市からは全送出戸数のうち8割以上の43戸が宝興長野郷開拓団に、松本市からは6割近い48戸が康平松本郷開拓団に、そして岡谷市の場合は5割以上の26戸が向陽岡谷郷開拓団に、いずれも転業移民団として入植している。農村における経済の立ち直りと労働力不足は、農業移民送出を困難なものにし、事業継続のため転業移民が送りだされることになったのだが、これはすなわち、過剰労働力の送出により適正な1戸当りの耕地面積を確保するという満州移民の経済政策的側面とは無関係に送出が行われていたことを示している。

他方で、実数の分布に地域的な偏りが確認できる(地図1)。諏訪・上伊那・下伊那の南信3郡、中信4郡のうち西筑摩・東筑摩の2郡で高い送出実績

地図1 長野県開拓団の郡市別送出分布図



注) 黒地は、送出実数が上位3分の1であることを示す。

が確認できる。また、北佐久郡が決して少なくない送出数であることを考慮すれば、東信全域も送出が集中している。これらの地域は互いに同じ河川域に属しており、すなわち街道により繋がれた地域である。後に触れるが、1930年代前半の社会運動も河川域に沿った展開を見せていることもあり、地域的分断傾向の強い長野県において、それぞれが域内での繋がりを有していたことの意味するところは大きいと思われる。下伊那郡泰阜村の元収入役であり、泰阜村開拓団でも指導的役割を果たした清水清七が語った「バスに乗りおくれまい」¹²¹という一種の競争心理が作用し、互いに半ば閉鎖された各地域で移民事業が連鎖反動的に展開した結果であろう。1937年以降、大日向分村に刺激を受け下伊那郡各地で次々と分村計画が樹立していった際の村当局者の競争心理を、清水は当事者の一人としてこのように言い表したのである。移民事業の実施に向けての競争心理と、その競争心理が地縁的結合関係をベースに他(村当局者または個人)に伝播することを、以下で「バスの論理」と表現する。満州移民の送出は、経済状態と無関係な「バスの論理」をメカニズムとして展開していったと考えられるのである。

つぎに経済指標と送出分布を町村単位で分析した場合はどうなるのであろうか。全16郡の町村について集計し、その結果を表4にまとめた。なお同年次の耕作面積について、全町村の統計が完備しているのは、米の作付面積と桑園の面積のみであり、この合計を農家戸数で除したものを農家1戸当耕地面積としたことを断っておく。

送出が盛んであった町村は101町村であり、飯田市(1937年4月1日、飯田町と上飯田町の合併により市制施行)と諏訪市(1941年8月1日、上諏訪町・四賀村・豊田村の合併により市制施行)を含む調査対象全373町村の27%になる¹³⁾。その101町村のうち、農家1戸当耕地面積が広い町村(C+D)は45町村、狭い町村(A+B)は56町村である。1戸当りの耕地面積は狭小である方が高送出度となる傾向がうかがえる。また、養蚕農家1戸当りの繭価額が高水準である町村(A+D)は52町村、低水準である町村(B+C)は49町村となり、繭価額が高い方が送出が盛んとなるといえるが、その程度は比較的緩やかである。なお送出戸数比上位20町村においても、この結果は裏付けられる。紙幅の制約

表4 長野県経済類型別町村数

		経済類型				計	耕地面積		繭価額	
		A	B	C	D		大	小	高	低
送 出 度	高	28	28	21	24	101	45	56	52	49
	中	35	47	36	58	176	94	82	93	83
	低	20	28	26	22	96	48	48	42	54
計		83	103	83	104	373	187	186	187	186

注：1) 送出度高は、送出指標が共に上位3分の1以上の町村。

送出度低は、共に下位3分の1未満の町村。

2) 農家1戸当耕地面積 = (米作付面積 + 桑園面積) / 全農家戸数。

3) 農家戸数は1930年、それ以外は1935年の統計。

4) 市町村域は1945年9月を基準とし、1930年からの間の変更は以下のように対応した。

北佐久郡西長倉村の軽井沢町編入 (1942.5.8, 軽井沢町として合算)

諏訪郡上諏訪村・四賀村・豊田村の合併 (1941.8.1, 諏訪市として合算)

諏訪郡平野村の市制施行 (1936.4.1, 岡谷市として除外)

下伊那郡飯田町・上飯田町の合併 (1937.4.1, 飯田市として合算)

下伊那郡浪合村・平谷村, 分離 (1934.4.1, 浪合村として合算)

下伊那郡和田組合村 (上村・和田村・木沢村・八重河内村・南和田村を合算)

下高井郡日滝村の須坂町編入 (1936.12.1, 諏訪町として合算)

5) 経済類型は、表5を参照。

出所) 長野県開拓自興会満州開拓史刊行会編『長野県満蒙開拓史』名簿編, 同会, 1984年, 『長野県史』近代資料編別巻統計2, 1985年, 長野県『米統計』1931年版より作成。

表5 長野県経済類型別町村数

経済類型	農家1戸当 耕地面積	養蚕農家1戸 当繭価額
A	小	高
B	小	低
C	大	低
D	大	高

注) それぞれ中央値以上を高程度として類型化した。

上, 表には示さないが, 16町村で耕地面積が狭小であり, 11町村で繭価額が高水準となっているのである¹⁴⁾。したがって, 緩やかな程度ではあるが, 高送出町村の経済的前提条件として「耕地が狭小であること」と「養蚕農家の家計が高水準であること」が考えられる。

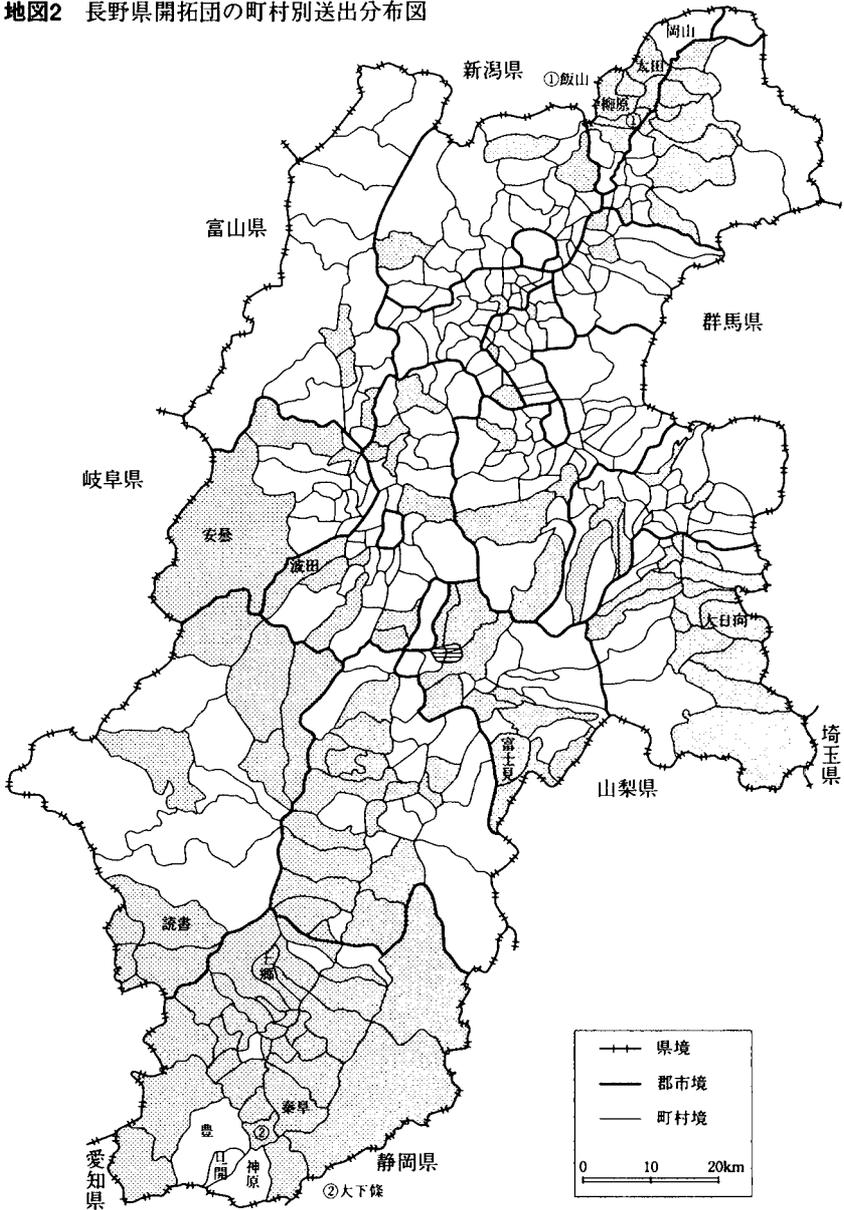
しかし, 町村別横断分析により浮かび上がった2つの高送出と経済状況の因果関係も, 送出状況全体を説明し得るものではない。A型(1戸当耕地面積

小・家計高水準)は、送出度の高い町村の占める割合が最も高い経済類型であるが、一方で、低送出町村が20町村もある。したがって、A型が送出を増大させる決定的な経済状況であるとは断言できない。また本稿では、農家1戸当耕地面積と養蚕農家1戸当りの繭価額のみを指標としているが、農家戸数や養蚕農家戸数の占める割合によって、これらの数値の村内経済における重要性は大きく左右される。例えば同じA型に分類されても、それが必ずしも同様の経済事情にあるとはいえない。その点、ともにA型に分類される南佐久郡大日向村と下高井郡科野村は、村自体の規模も同様に農家戸数も養蚕農家戸数もほぼ同じであるが、片や最大級の送出村であるのに対し、片や唯の1戸たりとも送出していない。このこともまた、A型を送出増大の決定的な経済要因として捉えることはできない理由となる。さらに、A型以外の他の3類型にもそれぞれ高送出地域が分布している上に、全く送出しなかった7町村だけを見ても4種類全ての経済類型が存在している。送出状況を決定づける経済類型は、存在していない。結局、高送出と経済状況の因果関係も、送出状況全体を説明するに足りるものではなく、経済要因自体が、送出と強い因果関係にはないと思われる。

また、時系列で見た場合でも経済状況と送出の乖離が指摘できる。下高井郡の送出戸数の61%を占める第9次万金山開拓団高社郷(分郷移民)の入植式は1940年2月であるが、39年には繭生産価額が25年の水準を上回っており、入植開始の時点で計画当初問題とされていた養蚕業の低迷は既に解消されていたのである。また、後述する第8次張家屯信濃村開拓団の場合も、入植年こそ1939年であるが、波田・安曇両村をはじめとする村々から約半数の130戸余りが入植したのは41年3月のことであった。全県的に見ても、1939年から40年にかけて養蚕農家の収入額が恐慌以前の水準を回復しており、長野県の満州移民事業は、農家経済が回復してから展開している。

一方、高送出町村もまた郡市別分析と同様に、地理的に見て近接傾向にある。地縁的結合関係が送出において重要な要因となっていたことを意味している「バスの論理」の是非をここで検証する。ここでは、地縁関係に応じてどれだけの送出があったのかを確認するのであるから、送出度に関しては実

地図2 長野県開拓団の町村別送出分布図



注：1) 黒地は、送出実数が上位3分の1に含まれる町村であることを示す。
 2) 市町村域に関しては、第4表に準じる。

数のみを基準とする方が適切である。そこで、全373町村を3分して、送出戸数6戸未満の109町村を少数送出町村、6戸以上14戸未満の132町村を一般送出町村、15戸以上の132町村を多数送出町村とした上で、地域分布を視覚的に確認するために地図2を作成した。

全県的に見れば、高送出地域がいくつかの集団を形成している。これは、分郷移民に送出形態の主軸が推移していったことを裏付ける。しかも、郡域をまたいでいる集団がいくつか確認でき、その背景に、経済状況の同質性以上に地理上の密接関係を前提とした「バスの論理」を推察できる事例もある。東筑摩郡波田村と南安曇郡安曇村は、郡は異なるものの、共に第8次張家屯信濃村開拓団に最も多くの移民を送り出している（安曇村全送出戸数37戸中35戸、同じく波田村45戸中26戸）¹⁵⁾。波田村はD型、安曇村はA型と異なる経済状況にあったが、それでも多くの村民が県行政の呼びかけに応じたのである。これは、両村は飛騨街道（いわゆる野麦街道）で結ばれており、それにより移民への互いの対応が影響し合った結果と見ることはできないであろうか。この開拓団は、県単位の混成移民であり厳密には分郷移民の事例ではないが、そもそも分村移民形式をとった泰阜村における「バスの論理」が、分郷やその他の形式の移民にも共通する送出要因であると思われるのである。分郷移民における「バスの論理」は、下水内郡が母体となった第9次索倫河下水内郷開拓団の送出過程で確認できるが、詳細は後述する。

経済要因以上に地縁的結合関係が主要な送出要因となった原因の一つには、長野県、ひいては全国に共通する移民背景の質的転換が考えられる。1940年頃以降になると、送出母体のみで送出目標を達成することが困難になった。このため、分村・分郷に限らず範囲を拡大して移民の募集にあたった。これが、経済の同質性よりも地縁的結合が送出分布に大きく影響する結果を生んだと考えられる。

最後に、本稿で設定した経済指標では論及できない点を補足しておく。池上は大日向村を例にとり、養蚕景気と恐慌後の生活落差の大きさを一つの移住のプッシュ要因としている¹⁶⁾。郡市別の1936年度繭生産価額を見る限りにおいて、ともに産業総生産価額の約2割を繭生産価額が占めている下伊那郡

と下高井郡での回復の程度を、1925年をベースにみると、下伊那郡が常に低い回復水準を示しているのに対し、下高井郡は逆に常に高い回復水準を示している。この両郡は共に高送出地域であり、したがって、「生活落差の大きさ」もプッシュ要因としてはあり得るかも知れないが、少なくとも送出を左右させるほどの要因ではないといえる。

このように全体として、郡市別分析・町村別分析によっても、満州移民の送出と経済指標の間に有意な相関を見出すことは困難なのである。

2 大陸政策としての満州農業移民

(1) 「中心人物」「中堅人物」による移民の勧誘と村民の受容

経済的な必然性を伴わない以上、農業移民が農民の自発的意志に基づいたものとは考えにくい。もちろん、あまりの窮乏により農業的前進が展望できない農民が、満州に夢を抱いた場合もなかにはあろう。その場合には、「大陸に渡れば10町歩の大地主になれる」というデマゴギーに近い宣伝文句も魅力があったと思われる。しかし、経済的な指標と移民の分布がさほど関連していないことから、こうした農民が多数を占めていなかったといえる。また、経済政策としての満州農業移民には、計画と実施の間に埋めがたい矛盾を内包していた。土地飢餓は、将来的に農地が不足するということと共に、現段階において耕地が不足しているという認識に基づいていた。内地の開墾による耕地の大幅な増加が見込めない以上、農民の大量移民により1戸当りの耕地面積を拡大し、農家経済の安定を図る必要があった。南佐久郡大日向村や諏訪郡富士見村といった代表的な事例村に限らず、多くの分村計画はこのことを最大の眼目としている。ところが国策である満州農業移民をもってしても、戦前日本農村の根幹である地主的土地所有の解体までは踏み込めない。したがって、地主所有地の再分配は事実上できないのであるから、土地飢餓対策として移民がより適切であるためには、自作中農層の移民によって多くの耕地が母村に余らなければならない。ところが、母村で比較的広い耕地を所有していれば、移民に応じる動議はそれだけ希薄となり、大量送出は実現困難になる。したがって、大量の満州農業移民は、移民政策のもう一つの柱

である満州の治安確保・維持などを目的とした大陸政策としての性格を基に実現したと考えねばならない。そして、大陸政策的側面を強調していたのが、各村内において移民の主導的役割を果たした「中心人物」「中堅人物」たちであった。

分村移民を事例研究した各論考において、彼らの活動の詳細がすでに述べられている。そこで、ここでは『大日向村報』に掲載されている大日向村長浅川武麿についての村民の評価を一つだけ紹介するにとどめておく。「俺ら村長浅川氏もたしかに導く人だねエ。更生へ満州分村へと村民を引張つて大事業を『創業』したところはそれである」¹⁷⁾。その浅川は、分村建設の理由として、戦争遂行に必要な資源確保のための治安維持を担うことを挙げ¹⁸⁾、大陸政策的側面を強調した論考を『大日向村報』に寄せている。長野県で最も移民を送出した下伊那郡では、1938年5月に町村長会が満州入植地の視察を行い、その報告書をまとめ8月に発行に至った。注目されるのは、1937年7月の廬溝橋事件に端を発する日中戦争の全面化の影響が、報告書に色濃く反映されている点である。そこには移民事業が、郡下農業の深刻な情勢に対する経済政策であると共に、「対満政策の一基調」¹⁹⁾であることが謳われている。『大日向村報』で確認される大陸政策と移民事業の密接な関係が、下伊那郡においても共有されていたのである。

一方、勧誘を受ける側である農民たちの意識も、大陸政策を強調する指導者たちに共鳴しやすいものであった。多くの犠牲を伴って獲得した満州の権益は、「満蒙特殊権益論」として日本の満州における支配的地位を正当化していた。ここで流れされた多くの「血」の記憶が、満州に対する特別な意識を生み、満州移民の原動力ともなっていたといえる。以下に、それが読み取れる資料を紹介しておく。

下伊那郡上郷村から黒台信濃村に入植した開拓民は、

過去四十年の歴史に於て幾多の貴い人命が犠牲となり大和民族の血が幾度か草木を染め山野に流されて居るかと思へば吾々農業線に立つものは如何なる苦痛にも耐え忍ばねばならぬと常に心掛けて居ます

として、「国策遂行上の一員として今後力一杯努力する覚悟」を述べている²⁰⁾。

1941年6月、長野県は新聞各社による移民関連記事の支援のため新聞記者による視察団を満州へ送った²⁰。その報告記である『新らしき村を訪ねて』で、ある記者は、

先輩の血潮に染つている満州です、その遺志を体して開拓することはこれ日本民族の義務ではありませんか、とにかく建設には犠牲と苦闘はつきものです²¹

開拓民や新聞記者がそうであるように、大多数の国民にとって満州開拓は満州で流れた「民族の血」と不可分の関係として捉えられ、そこには、開拓に向けた情熱はあっても、その下敷きとなった現地人の「犠牲と苦闘」を顧みる意識はほとんどなかった。移民推進論者はもとより、マスメディア、そして農民自身の中にも「満州に流れた血」を背景とした満州意識は根強く、大陸政策としての満州移民に対する思いは強固なものであった。

農村経済が深刻な不況の中にあるときは、大新聞も

満州事変に国防の生命線を死守すべく強豪無比の兵士を送つたこの地方民は今や未曾有の凶作によつて彼等自身の生命線を脅かされている²²という論調をとっており、これは確かに満州と農民それぞれの「生命線」を安易に結び付けた扇動的言説であるが²³、農村経済が回復している以上、農民には自らの「生命線」を護る必要はない。移民事業の展開は、彼らが「国防の生命線」を強く意識した結果であろう。国民全般にわたっての満蒙特殊權益論の受容は、大陸侵略の一環である満州開拓事業に多くの農民が動員された内的要因といえる。

(2) 「バスの論理」——移民送出のメカニズム——

「中心人物」の有り様が送出の重要な要因になっていることは、これまで確認してきたことであるが、大下條村が送出しなかった大きな要因もまた、分村移民に反対した村長佐々木忠綱にあった²⁴。

佐々木が村長に初めて就任したのは、1937年5月から40年9月までのことであつた。したがって、下伊那郡町村長会による移民地の視察にも佐々木は参加している。町村長会は、この視察により『報告書』をまとめ上げて国策追

従路線を明確に打ち出すわけであるが、佐々木が分村に反対の立場をとったのもまた、この視察の結果のことであった。入植地が現地民からの略奪地であること、ならびに満州における日本人の高慢な態度に危惧を抱いたのである。佐々木の分村拒否の姿勢は強固なものであった。下伊那郡選出の衆議院議員中原謹司からは、「お前の首を切るくらいのことは、世話ないぞ」と脅かされたこともあったという²⁶⁾。中原謹司は、桐生悠々の「関東防空大演習を嗤う」²⁷⁾を反軍的として信濃毎日新聞社に対する不買運動を展開した「信州郷軍同志会」の中心的設立メンバーである。このように、国策に盲従する勢力から分村を強く迫られた佐々木ではあったが、1943年1月に村長に再任されてもなお、終始拒否の姿勢を貫き通した。

しかし、そうした佐々木をもってしても、満州分村を推し進める「バスの論理」には抗しがたかった。第8次大八浪泰阜村開拓団に、大下條村渡満戸数28戸のうち最大の11戸が入植した²⁸⁾。この本隊が渡満したのは1940年7月までであり²⁹⁾、佐々木在任中のことであった。隣村である泰阜村の分村に、大下條村の村民が個人単位で応じたのである。地縁的結合を軸に展開する「バスの論理」は、ときとして「中心人物」の有り様以上の要因として、移民の分布に影響を与えている。また、大下條村以南の豊村・旦開村・神原村は、どの村でも村長が郡町村長会の視察に参加しているが送出実数は少ない。移民の一大中心地である泰阜村の近村でありながらも、その泰阜村との間に大下條村が存在していることが、「バスの論理」が伝播していく上での一種の防波堤のような役割を果たしたと見れないだろうか。

1940年2月に入植式が開かれた第9次索倫河下水内郷開拓団の送出もまた先述の第8次張家屯信濃村開拓団の事例と同様に、経済要因以上に地縁的結合関係が強く影響を及ぼしている好例といえよう。この開拓団は下水内郡全町村において送出の大半を占め、8割近くがこれに含まれる。下水内郡において、実数・送出比ともに県下全373町村の上位3分の1に入る高送出村は、5カ村全てがC型(1戸当耕地面積大・家計低水準)であり、それ以外の5町村は全てB型(1戸当耕地面積小・家計低水準)である。すなわち、養蚕農家の家計水準に拘らず、1戸当り耕地面積が広い村々で送出が進み、狭い町村では低

調な送出に止まっているのである。ここには、経済政策面での最大課題であるはずの農耕地面積の適正化が、移民の論理として全く作用していない。下水内郷開拓団は、そもそも当初、「二、三か町村を母体として、県内外の開拓地に送り出す計画であった」のが、「下水内郡一円の分郷に発展」したのである³⁰。この「二、三か町村」とは飯山町・柳原村・太田村を指すものと思われるが、送出の分布も飯山・柳原を中心とした村々に限定されている。郡一体を網羅する分郷移民とはいえ、その送出は地縁の結合関係に強く影響されているのである。また、この下水内郡における高送出町村の集団は、ほぼ同時期に送出された第9次万金山開拓団高社郷の母体となった下高井郡における高送出町村の密集地帯と隣接している。この地域の郡境は、急峻な山岳による稜線ではなく、河川(千曲川)である。両地帯は郡こそ異なるものの、決して分断されていたわけではない。当時においても、両地帯は飯山を起点にして国道および県道で繋がっていたし、1956年に飯山市に編入された太田村や岡山村に先がけて、54年の市制施行時に下高井郡から2カ村が合併に参加しているのである。このことは、「バスの論理」が両地帯で互いに作用していたことを示唆している。

満州農業移民の展開は、移民に積極的な「中心人物」らの所在地を軸に、そこの地縁的結合関係を媒介にして各地に拡がっていたといえる。

おわりに

1931年の満州事変と翌年の満州国建国を契機として始まった満州への日本人農業移民は、経済的な必要性以上に帝国主義的侵略を基礎とした大陸政策的な色彩を強く帯びていた。1930年代前半までの日本農業は著しい苦境にあえいでおり、移民政策当初にはその救済が目的とされていた。しかし、大量移民が実現する頃には農村経済を取り巻く環境が激変しており、もはや経済政策としての必要性が失われていた。移民の展開も、それに積極的な「中心人物」の所在と地縁的結合関係をベースにした「バスの論理」により、経済状況を必ずしも同じくしていない村々を巻き込む姿をとっていた。その意味において、満州農業移民は、侵略上の必要から強行された移民であったといえ

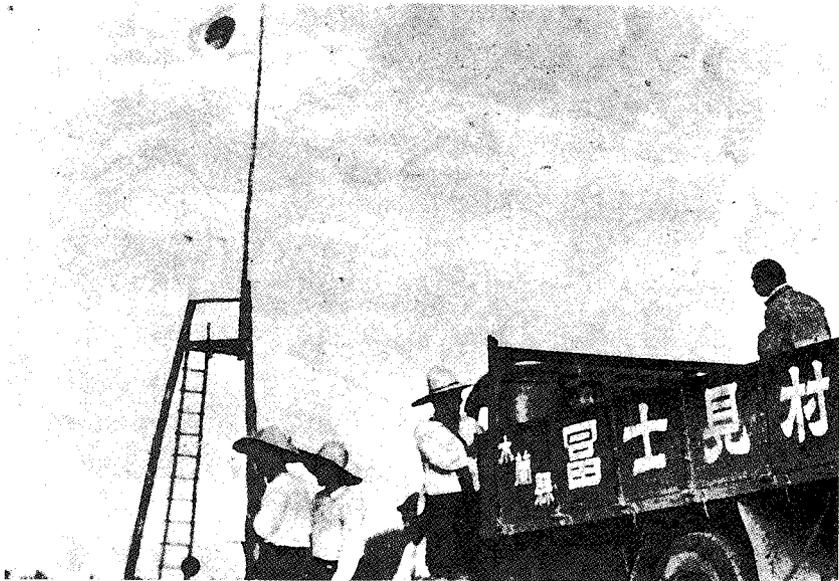


図2 開拓団建設時から母村名が大書されたトラックが用いられた。(『満州開拓史』より)

る。最大送出県であった長野県では、何とか内地に帰って来ることができた農業移民は半数に満たない。流れた「血」に対する意識を抱えて満州へ渡った農民たちは、自らの「血」で移民の幕を引く結果を招いたのである。

戦前の日本人移民は満州のみならず、ハワイやアメリカ本土、さらにはブラジルなどがその移民先となっており、各地で在地日本人による社会が形成されていた。2004年9月に小泉首相がブラジルを訪問した際、日系人たちが「歓迎」したことから伺えるように、これらの地域の日本人移民による社会は、アジア・太平洋戦争のなかで、さまざまな迫害や動揺を経験しながらも、敗戦によりその社会が消滅するまでには至らなかった。彼らはその土地に根を張った生活を営んでおり、その意味では、各地に形成されていたのは「日本人社会」ではなく「日系人社会」であった。ところが、満州での「開拓団」は、ソ連軍の満州侵攻により崩壊した「満州国」とともに姿を消し、「開拓民」として満州各地に入植していた多くの日本人は、日本内地を目指す「逃避行」を余儀なくされた。今日なお残る「残留邦人問題」(いわゆる「残留孤児」)の帰

国支援や帰国者の定住促進など)の発端がここにある。満州国崩壊に伴い農業移民が入植地を捨てて逃げなければならなかったことは、満州移民事業が帝国主義的な侵略の一端を担っていたことを証明している。満州に日系人社会が形成されていたならば、農業移民が「逃避行」に追い込まれたとしても、あれほど多くの犠牲はなかったであろう。しかし、そもそも満州国に日系人社会が成立するはずもなかった。満州国に国籍法が存在していなかったこともあり、満州に渡った農業移民は最後まで「日本人」であり続けた。壮年・青年の男子開拓団員に対する関東軍による「根こそぎ動員」は、農業移民が依然「帝国臣民」であったことを意味している。また、各入植地は送出元(母村)との繋がりを密に保ち続けており、「大日向分村」や「佐久郷」など内地の地名をそのまま慣用している様は、中国東北部に対する領土的野心を無自覚の内に裏付けているといえる。

一方、内地で発生している労働力需要に反して農民が満州に送られたことは、主に朝鮮半島からの強制連行を必然化させていると考えられる。このことは、満州への日本人移民が当時の東アジア全域の人的移動の一環に組み込まれていることを意味すると同時に、「残留邦人問題」と各種の在日朝鮮人問題が歴史的に同源であることをも意味している。満州農業移民とは、日本帝国主義が遺した今日まで続く負の遺産の源泉のひとつであるといえよう。

●注

- 1) 『満州経済参考資料』1943年, 7頁。
- 2) 1908年末に6万人弱であった在満日本人は、年々増加し35年には約50万人に達している(外務省東亜局『満州国及中華民国在留本邦人及外国人人口統計表』1935年版巻末付表より)。満州農業移民の本格化は1937年以降であるので、その大部分が都市居留民といえる。
- 3) 開拓団の入植位置については、「満州開拓民入植図」満州開拓史復刊委員会『満州開拓史 増補再版』全国拓友協議会, 1980年を参照されたい。
- 4) 計画策定時の政策目標については、浅田喬二「満州農業移民政策の立案過程」満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書舎, 1976年を参照されたい。
- 5) 石川県教育文化財団『8月27日 旧満州国白山郷開拓団』北国新聞社出版局,

- 2004年, 162~163頁。
- 6) 池上甲一「『満州』分村移民の論理と背景」『村落社会研究』1-2, 1995年, 高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満州移民』吉川弘文館, 1997年, 塚瀬進『満州国 「民族協和」の実像』吉川弘文館, 1998年, 森武磨『満州移民—帝国の裾野』歴史科学協議会編『歴史が動くとき—人間とその時代—』青木書店, 2001年, などである。
 - 7) 蘭信三『「満州移民」の歴史社会学』行路社, 1994年。
 - 8) 『長野県統計書』各年版によれば, 長野県の生産価額上位3産業は, 1929~40年において常に, 「蚕繭糸」「農産」「工業」であった。しかし, その構成比は, 29年で「蚕繭糸」74.2%・「農産」12.6%・「工業」9.6%であったが, 40年には45.8%・15.2%・31.8%と変化した。
 - 9) 西田美昭『調査地—長野県小県郡一の性格』西田美昭編著『昭和恐慌下の農村社会運動』御茶の水書房, 1978年, 40~47頁。
 - 10) 同上, 53頁。
 - 11) 拙稿「満州移民送出における経済的要因の再検討」『社会環境研究』第10号, 2005年。
 - 12) 小林弘二『満州移民の村 信州泰阜村の昭和史』筑摩書房, 1977年, 89頁。
 - 13) 両市を郡市間分析に加えなかったのは, 基準とした統計年次以降の合併であるためであり, 町村間分析において分割しなかったのは, 資料上の制約から域内各旧町村の送出数の内訳が不明であるため。後者については, 北佐久郡軽井沢町と下高井郡須坂町も同様の理由。また, 下伊那郡浪合村と和田組合村は, 農家戸数などの内訳が不明であるため合算している。したがって, 母集団の町村数373町村は, 分析対象時期の実際の町村数とは一致していない。
 - 14) 送出处数比上位20町村と未送出町村, およびその経済類型は次の通り。上位20町村は, 大日向(A)・上久堅(A)・富士見(D)・読書(C)・清内路(A)・泰阜(A)・川路(A)・北相木(B)・智里(A)・市川(B)・千代(A)・山口(C)・大門(B)・木祖(B)・飯田(A)・河野(A)・奈川(B)・浪合(B)・落合(C)・田立(B)の各町村。未送出町村は, 長(D)・伊那(D)・伊那里(B)・新開(C)・王滝(B)・稲荷山(B)・科野(A)の各町村。
 - 15) 長野県開拓自興会満州開拓史刊行会編『長野県満蒙開拓史』名簿編, 1984年, の集計結果による。
 - 16) 前掲『「満州」分村移民の論理と背景』23頁。
 - 17) 「満州のS君へ」『大日向村報』第24号, 1939年, 3頁。

- 18) 浅川武磨「非常時と銃後の護り」『大日向村報』第2号, 1937年。
- 19) 下伊那郡町村長会『満州農業移民地視察報告書』1938年, 1頁。
- 20) 『上郷時報』第198号, 1938年。
- 21) 新愛知新聞・南信日々新聞・報知新聞・読売新聞・名古屋新聞から各1人ずつ参加し, これに長野県拓務主事の塩沢治雄が同行した。
- 22) 長野県拓務課『新らしき村を訪ねて』1942年, 20頁。
- 23) 『東京朝日新聞』1934年10月31日。
- 24) 林宥一「世界大恐慌から戦時体制へ」暉峻衆三編『日本農業100年のあゆみ』有斐閣, 1996年, 163頁。
- 25) 佐々木忠綱が分村移民に反対した経緯の詳細は, 大日方悦夫「『満州』分村移民を拒否した村長」歴史教育者協議会編『語りつぐ戦中・戦後1 近衛兵反乱セリ』労働旬報社, 1995年を参照されたい。
- 26) 前掲「『満州』分村移民を拒否した村長」139頁。
- 27) 『信濃毎日新聞』1933年8月11日。
- 28) 前掲『長野県満蒙開拓史』名簿編の集計結果による。
- 29) 前掲『長野県満州開拓史』各団編, 192頁。
- 30) 前掲『長野県満州開拓史』各団編, 314頁。